



## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月30日

上場会社名 株式会社 岡山製紙 上場取引所 東  
 コード番号 3892 URL <http://www.okayamaseishi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 孝太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高野 佳典 TEL 086-262-1101  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年5月期第3四半期の業績 (2021年6月1日～2022年2月28日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	7,411	8.2	517	△7.8	577	△5.9	398	△3.7
2021年5月期第3四半期	6,849	△7.8	561	△45.1	613	△42.9	414	△44.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	79.97	—
2021年5月期第3四半期	83.27	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	14,505	10,380	71.6
2021年5月期	13,488	9,727	72.1

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 10,380百万円 2021年5月期 9,727百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2022年5月期	—	8.00	—		
2022年5月期 (予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年5月期の業績予想 (2021年6月1日～2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	4.2	570	△30.9	620	△30.4	434	△29.6	87.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年5月期3Q	5,500,000株	2021年5月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	506,996株	2021年5月期	519,596株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年5月期3Q	4,986,704株	2021年5月期3Q	4,974,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(第3四半期累計期間) .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による景気悪化の影響が緩和され、段ボール原紙を中心とした板紙の需要も持ち直しつつあります。当社におきましても板紙販売数量は前期から大きく増加しました。

一方、板紙の原料となる古紙は、引き続き需給がタイトで仕入価格が上昇しています。また、主な燃料であるLNGの単価は大きく上昇を続けています。

この結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は7,411百万円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益は517百万円(前年同四半期比7.8%減)、経常利益は577百万円(前年同四半期比5.9%減)、四半期純利益は398百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### ○板紙事業

当事業関連では、景気の回復を受けて板紙の販売数量が前年同四半期比8.9%増と堅調に推移したため、売上高は6,459百万円(前年同四半期比8.4%増)と増収となったものの、原燃料の価格高騰により利益が圧迫され、セグメント利益は530百万円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

#### ○美粧段ボール事業

当事業関連では、通信機器関連品や前年導入したインクジェットデジタルプリンター製品の拡販効果もあり、売上高は951百万円(前年同四半期比6.8%増)で増収となったものの、設備投資による減価償却費の増加により、セグメント損失は12百万円(前年同四半期はセグメント損失16百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は14,505百万円となり、前事業年度末に比べ1,017百万円増加しました。内訳は、流動資産が734百万円の増加、固定資産が283百万円の増加であります。

流動資産増加の主な要因は、税引前四半期純利益の計上による営業キャッシュ・フロー増加により現金及び預金が454百万円増加したこと及び受取手形及び売掛金が212百万円増加したことであり、また、固定資産増加の主な要因は、保有銘柄の株価上昇により投資有価証券が468百万円増加したことであり、

負債は4,125百万円となり、前事業年度末に比べ364百万円増加しました。内訳は、流動負債が254百万円の増加、固定負債が109百万円の増加であります。

流動負債増加の主な要因は、生産量増加及び原料古紙単価の上昇を受け、支払手形及び買掛金が234百万円増加したことであり、また、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債118百万円の増加であります。

純資産は10,380百万円となり、前事業年度末に比べ653百万円増加しました。主な要因としては利益剰余金319百万円の増加及びその他有価証券評価差額金322百万円の増加であります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の72.1%から71.6%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、原料古紙及び主要な燃料であるLNGの調達価格は上昇しつつあり、その先行きは不透明ではありますが、板紙の販売は堅調に推移しており、2021年7月14日の決算短信で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,367,399	4,821,716
受取手形及び売掛金	3,482,736	3,695,304
商品及び製品	332,312	406,326
仕掛品	23,598	29,005
原材料及び貯蔵品	373,517	392,323
その他	64,959	34,016
貸倒引当金	△2,000	△2,000
流動資産合計	8,642,525	9,376,693
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	669,927	668,258
構築物(純額)	134,210	126,381
機械及び装置(純額)	1,207,274	1,082,179
車両運搬具(純額)	0	1,559
工具、器具及び備品(純額)	25,920	27,464
土地	267,690	267,690
リース資産(純額)	29,981	36,665
建設仮勘定	51,830	—
有形固定資産合計	2,386,834	2,210,198
無形固定資産		
投資その他の資産	8,560	6,594
投資有価証券	2,400,356	2,869,333
出資金	9,793	9,793
その他	40,300	33,256
投資その他の資産合計	2,450,449	2,912,382
固定資産合計	4,845,844	5,129,175
資産合計	13,488,370	14,505,868
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,948,874	2,183,775
未払金	448,512	291,813
未払費用	368,840	439,294
未払法人税等	51,848	98,630
その他	105,990	165,278
流動負債合計	2,924,065	3,178,792
固定負債		
繰延税金負債	333,133	451,512
退職給付引当金	455,660	439,324
その他	48,326	55,971
固定負債合計	837,120	946,808
負債合計	3,761,186	4,125,600

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	821,070	821,070
資本剰余金	757,657	764,370
利益剰余金	6,903,720	7,222,741
自己株式	△195,999	△191,246
株主資本合計	8,286,449	8,616,936
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,440,734	1,763,331
評価・換算差額等合計	1,440,734	1,763,331
純資産合計	9,727,183	10,380,267
負債純資産合計	13,488,370	14,505,868

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
売上高	6,849,116	7,411,114
売上原価	5,196,858	5,721,624
売上総利益	1,652,258	1,689,490
販売費及び一般管理費	1,090,777	1,171,757
営業利益	561,480	517,732
営業外収益		
受取配当金	46,194	52,992
その他	8,247	6,944
営業外収益合計	54,441	59,937
営業外費用		
売上割引	2,268	—
その他	2	1
営業外費用合計	2,270	1
経常利益	613,651	577,668
税引前四半期純利益	613,651	577,668
法人税、住民税及び事業税	176,387	201,785
法人税等調整額	23,079	△22,924
法人税等合計	199,467	178,860
四半期純利益	414,183	398,808

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、取引から一定の期間後に確定する販売促進費に係る未確定部分については、変動対価に関する定めに従って、支払いが見込まれる販売促進費の見積額を売上高から控除しております。さらに、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、四半期財務諸表に与える影響はありません。